

防災推進国民会議の発足

内閣府（防災担当）

本年3月仙台で開催された国連防災世界会議において採択された「仙台防災枠組2015-2030」では、各国政府は、市民社会、企業、ボランティア、コミュニティ団体、学術界など、各ステークホルダーに災害リスク削減に関する取組を奨励することが規定されました。他方、東日本大震災をはじめとする過去の災害の教訓を踏まえ、発生が懸念される南海トラフ大地震や首都直下型地震、あるいは近年頻発している豪雨災害や噴火等に備え、国民レベルでの防災意識の向上が急務となっています。

こうした中、各界各層のネットワークを活用し、幅広い層の防災意識向上を図るべく、中央防災会議会長である安倍晋三内閣総理大臣の呼びかけにより、各界各層の有識者から成る「防災推進国民会議」が発足し、その第1回会議が9月17日、総理大臣官邸で開催されました。安倍総理は、冒頭の挨拶で会議開催への感謝の意とともに「国民一人一人による『自助』や、地域・企業・ボランティア等の枠組みで互いに助け合う『共助』が不可欠」であり、「『国連防災世界会議』に倣い、全国規模で防災に関する知見・経験が共有され、意見交換が行われる場を設けたい。こうした取組が国民の防災意識向上に結実することを期待」する旨述べられました。

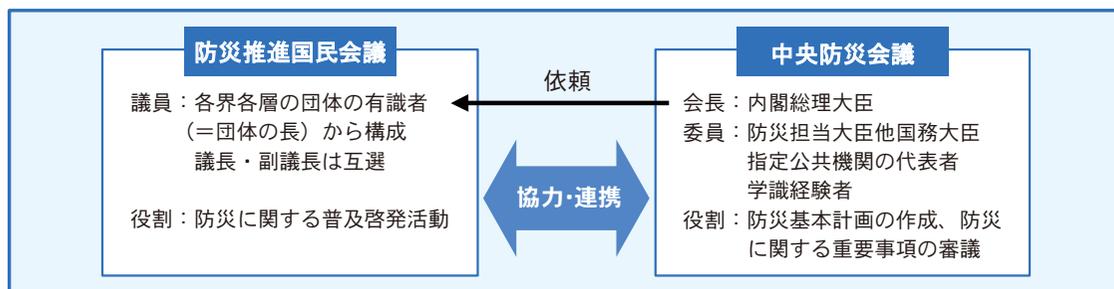
その後、議長に近衛忠輝日本赤十字社社長、副議長に秋本敏文日本消防協会会長／日本防火・防災協会会長を選出するとともに、会議構成団体・機関が統一的に利活用できる普及啓発資料の作成、政府等による防災意識醸成・向上のための事業への協力などの当面の活動方針を決定しました。

今後、各界各層の団体から構成される「防災推進国民会議」に御協力いただき、各団体のネットワークを活用した普及啓発や、国民の防災意識向上に資する全国的なイベントの開催など、様々な取組を行ってまいります。



挨拶される安倍内閣総理大臣（官邸ホームページより）

◆図表 1 防災推進国民会議と中央防災会議の関係について



◆図表 2 構成団体について

(順不同)

経済界・労働組合	日本経済団体連合会、経済同友会、日本商工会議所 日本労働組合総連合会、日本青年会議所
地方六団体	全国知事会、全国市長会、全国町村会、全国都道府県議会議長会、 全国市議会議長会、全国町村議会議長会
教育界	日本PTA全国協議会、全国子ども連合会、全国連合小学校長会、全日本中学校長会、 全国高等学校長協会、全国都道府県教育委員会連合会、全国市町村教育委員会連合会、 国立大学協会、日本私立大学団体連合会、公立大学協会
学術界	日本学術会議、防災学術連携体
メディア	日本放送協会、日本民間放送連盟、日本新聞協会、日本雑誌協会
医療関係	日本医師会、日本歯科医師会、日本薬剤師会、日本看護協会
福祉関係	全国社会福祉協議会
消防関係	日本消防協会、全国消防長会、日本防火・防災協会
障害者団体	日本障害フォーラム（JDF）
女性団体	全国地域婦人団体連絡協議会
上記以外	日本赤十字社、日本財団、日本生活協同組合連合会

【編集後記】「非常用電源」

地震や台風などの災害時に停電はつきものである。したがって非常用電源が必要になる。ところが、その非常用電源がいざという時、使えない、役に立たない、そんな事例が少なくない。浸水で地下に置いた非常用電源装置が動かなくなった、燃料パイプが地震で切断されてしまった、タコ足配線で容量オーバーになってしまった、といった話をこれまでに何度も聞いた。

電気がなければ現代の社会は機能しない。災害対策にも大きな支障が出る。このたびの非常用電源の確保に関する消防庁の緊急調査に応え、自治体の非常用電源のチェックと整備が進むことを期待している。

地域防災に関する総合情報誌 **地域防災** 2015年12月号（通巻5号）

■発行日 平成27年12月15日

■発行所 一般財団法人日本防火・防災協会

■編集発行人 佐野 忠史

〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-9-16（日本消防会館内）

TEL 03 (3591) 7123 FAX 03 (3591) 7130

URL <http://www.n-bouka.or.jp>

■編集協力 近代消防社